



平成25年9月24日

各位

会社名 太平洋セメント株式会社  
代表者名 代表取締役社長 福田 修二  
(コード番号 5233)  
(東証第1部、福証)  
問合せ先 総務部長 荒木 誠一  
(TEL 03-5531-7334)

### 当社連結子会社の株式譲渡に関するお知らせ

当社は、本日、当社の連結子会社であるサンシン電機株式会社（以下、サンシン電機）及び SANSHIN (MALAYSIA) SDN. BHD.（以下、サンシンマレーシア）の全株式を株式会社アウトソーシング（コード番号：2427、本社：東京都千代田区、代表者：代表取締役社長 土井春彦。以下、アウトソーシング社）に譲渡することで合意し、株式譲渡契約を締結しましたので、お知らせいたします。

### 記

#### 1. 株式譲渡の理由

当社連結子会社であるサンシン電機及びサンシンマレーシアは、カーチューナーの開発・製造・販売及びEMS（電子機器の開発・製造受託サービス）等のエレクトロニクス事業を行っており、なかでも主力製品であるカーチューナーは車載機器メーカー等の顧客から長らく、高い信頼を得てきました。

近年は、カーチューナーの需要低迷等により、事業を取り巻く環境は厳しいものの、カーチューナーの開発設計から製造・販売を通じて培った音響・電波受発信技術を基盤とした新製品の開発や事業展開に取り組んでおります。

当社グループでは、平成24年5月に策定した「14（イチヨン）中期経営計画」における基本方針の一つとして、グループ経営の効率化推進とコア事業（セメント・資源・環境）の収益力強化を掲げ、グループ事業構造の再編成を進めております。こうした方針の下、サンシン電機及びサンシンマレーシアの当社グループコア事業とのシナジー等について検討してきました。

譲渡先でありますアウトソーシング社は、工場生産ラインへの人材派遣・請負サービスを通じ、電機・電子メーカー、輸送機器メーカー等と幅広いつながりを有しております。同社によるサンシン電機及びサンシンマレーシア株式の取得は、主要顧客が車載機器メーカー、電子機器メーカーであるサンシン電機及びサンシンマレーシアの業容拡大につながるものと判断し、当社が保有するサンシン電機及びサンシンマレーシアの全株式をアウトソーシング社へ譲渡することといたしました。

当社は、今後も事業の「選択と集中」を推進し、グループ経営の効率化と企業価値の向上に努めてまいります。

## 2. 異動する子会社の概要

### ①サンシン電機株式会社

(1) 名 称	サンシン電機株式会社			
(2) 所 在 地	東京都町田市原町田一丁目 13 番 1 号			
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 若島賢二			
(4) 事 業 内 容	電子機械器具の製造及び販売、エレクトロニクス製品の受託加工等			
(5) 資 本 金	310 百万円			
(6) 設 立 年 月 日	1972 年 7 月 22 日			
(7) 大株主及び持株比率	太平洋セメント(株) 100%			
(8) 当該会社の最近 3 年間の経営成績及び財政状態				
	決算期	平成 22 年 12 期	平成 23 年 12 期	平成 24 年 12 期
純 資 産		△121 百万円	383 百万円	371 百万円
総 資 産		1,121 百万円	1,139 百万円	1,007 百万円
1 株 当 たり 純 資 産		△160.04 円	168.33 円	162.72 円
売 上 高		1,723 百万円	1,219 百万円	1,712 百万円
営 業 利 益		91 百万円	13 百万円	△16 百万円
経 常 利 益		70 百万円	2 百万円	△8 百万円
当 期 純 利 益		30 百万円	△254 百万円	△12 百万円
1 株 当 たり 当 期 純 利 益		40.01 円	△111.65 円	△5.60 円
1 株 当 たり 配 当 金		－ 円	－ 円	－ 円

### ②サンシンマレーシア社

(1) 名 称	SANSIN (MALAYSIA) SDN. BHD.			
(2) 所 在 地	Lot55. Bakar Arang Industrial Estate 08000 Sungai Petani, Kedah Darul Aman, Malaysia			
(3) 代表者の役職・氏名	取締役社長 今野泰志			
(4) 事 業 内 容	電子機械器具の製造及び販売、エレクトロニクス製品の受託加工等			
(5) 資 本 金	15.6 Mil RM			
(6) 設 立 年 月 日	1985 年 7 月 15 日			
(7) 大株主及び持株比率	太平洋セメント(株) 100%			
(8) 当該会社の最近 3 年間の経営成績及び財政状態				
	決算期	平成 22 年 12 期	平成 23 年 12 期	平成 24 年 12 期
純 資 産		89Mil RM	84Mil RM	91Mil RM
総 資 産		131Mil RM	112Mil RM	104Mil RM
1 株 当 たり 純 資 産		5.76RM	5.42RM	5.87RM
売 上 高		358Mil RM	225Mil RM	163Mil RM
営 業 利 益		2Mil RM	△1Mil RM	1Mil RM
経 常 利 益		5Mil RM	△1Mil RM	1Mil RM
当 期 純 利 益		6Mil RM	△1Mil RM	6Mil RM
1 株 当 たり 当 期 純 利 益		0.40RM	△0.08RM	0.45RM
1 株 当 たり 配 当 金		－ RM	0.25RM	－ RM

### 3. 株式譲渡の相手先の概要

(1) 名 称	株式会社アウトソーシング	
(2) 所 在 地	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号 丸の内トラストタワー本館5階	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役会長兼社長 土井 春彦	
(4) 事 業 内 容	生産アウトソーシング事業、管理業務アウトソーシング事業	
(5) 資 本 金	492 百万円	
(6) 設 立 年 月 日	1997 年 1 月	
(7) 純 資 産	4,670 百万円	
(8) 総 資 産	17,114 百万円	
(9) 大株主及び持株比率	<p>土井春彦 (24.01%)          道林昌彦 (9.61%)          日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) (8.27)          ザ バンク オブ ニューヨーク メロン アズ エージェント ビーエヌワイエム エイエス イーエイ ダッチ ペンション オムニバス 140016 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部 (3.88%)          指定有価証券信託受託者 ソシエテジェネラル信託銀行株式会社 (3.42)          ドイツェ バンク アーゲー ロンドン ピービーノントリティークライアンツ 613 (常任代理人 ドイツ証券株式会社) (3.31%)          土井千春 (1.99%)          佐野美樹 (1.92%)          株式会社アイ・コーポレーション (1.92%)          日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) (1.37)</p>	
(10) 上 場 会 社 と 当 該 会 社 の 関 係	資 本 関 係	当社と当該会社との間には、記載すべき資本関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき資本関係はありません。
	人 的 関 係	当社と当該会社との間には、記載すべき人的関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき人的関係はありません。
	取 引 関 係	当社と当該会社との間には、記載すべき取引関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき取引関係はありません。
	関 連 当 事 者 へ の 該 当 状 況	当該会社は、当社の関連当事者には該当しません。また、当該会社の関係者及び関係会社は、当社の関連当事者には該当しません。

#### 4. 譲渡株式数、譲渡価額及び譲渡前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	サンシン電機	2,280,000株 (議決権の数：2,280,000個) (議決権所有割合：100.0%)
	サンシンマレーシア	15,600,000株 (議決権の数：15,600,000個) (議決権所有割合：100.0%)
(2) 譲渡株式数	サンシン電機	2,280,000株 (議決権の数：2,280,000個)
	サンシンマレーシア	15,600,000株 (議決権の数：15,600,000個)
(3) 譲渡価額	サンシン電機普通株式 1円 サンシンマレーシア普通株式 45,682,451RM (約1,437百万円 ※) 合計 1,437百万円	
(4) 異動後の所有株式数	サンシン電機	0株 (議決権の数：0個) (議決権所有割合：0.0%)
	サンシンマレーシア	0株 (議決権の数：0個) (議決権所有割合：0.0%)

※ 上記の円表記は、マレーシアリングットの平成25年9月20日付けの換算レート(1RM=31.47円、参考値)で計算しております。なお、正式な譲渡価額は、平成25年9月30日付の換算レートを適用いたします。

#### 5. 株式譲渡の日程

株式譲渡契約書の締結 : 平成25年 9月24日  
 株式譲渡実行 : 平成25年10月 1日 (予定)

#### 6. 業績への影響

当社個別・連結決算への影響は軽微となる見込みです。

以 上